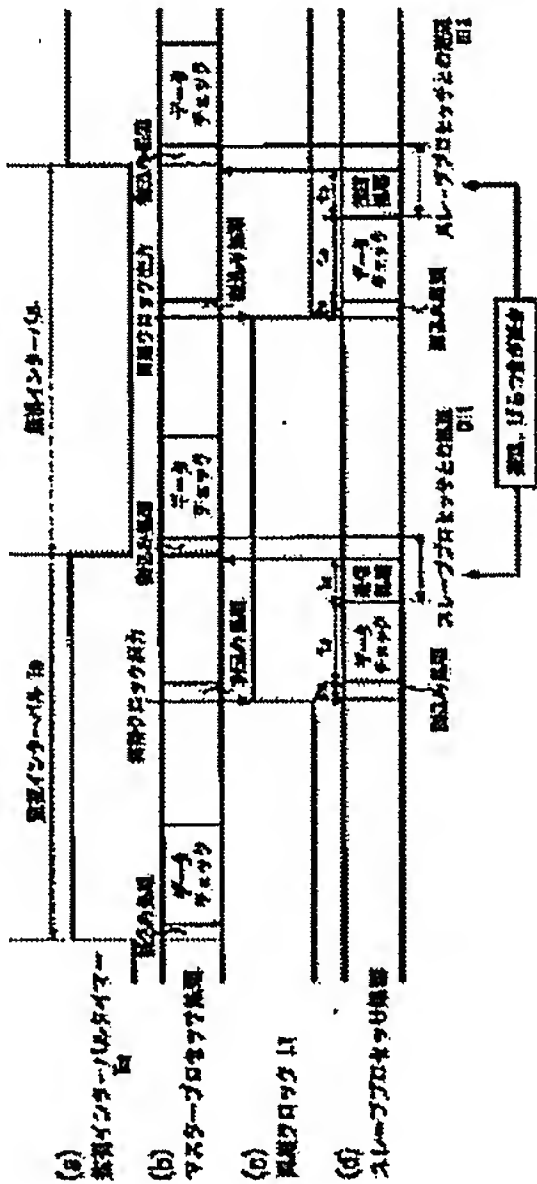


CONTROL METHOD, CONTROLLER, AND IMAGE FORMING UNIT

Publication number: JP2003345772
Publication date: 2003-12-05
Inventor: TANIGAMI SHINYA; HOSOI KENICHI; SAKAI TAKAAKI
Applicant: KONICA MINOLTA HOLDINGS INC
Classification:
- international: G06F11/30; G06F15/16; G06F15/177; G06F11/30;
G06F15/16; (IPC1-7): G06F15/177; G06F11/30;
G06F15/16
- European:
Application number: JP20020150631 20020524
Priority number(s): JP20020150631 20020524

Report a data error here

Abstract of JP2003345772
PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce a delay, and nonuniformity in data communication between a master processor and a slave processor.
SOLUTION: The controller 10 includes: the master processor 1; and the slave processor 2. The master processor 1 outputs a synchronizing clock signal in a prescribed timing to the slave processor 2. The slave processor 2 checks data in response to the synchronizing clock signal outputted from the master processor 1, and transmits a data check result to the master processor 1.
COPYRIGHT: (C)2004,JPO



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2003-345772
起案日 平成17年 3月15日
特許庁審査官 種子 浩明
特許出願人代理人 北村 修一郎 様
適用条文 第29条柱書、第36条



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項に規定する要件を満たしていない。

記

1. 本願の請求項4及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、「入力手段が、

評価対象蒸気配管系に装備された複数の評価対象蒸気トラップについてトラップ診断器により実施したトラップ作動診断の診断結果の入力、

並びに、評価対象蒸気配管系についての受給蒸気総量及び必要蒸気総量、

又は、それら受給蒸気総量と必要蒸気総量との差である不明蒸気総量の入力を受ける入力ステップと」と記載されている。

しかし、「入力手段」に、「診断結果の入力」、種々の「蒸気総量の入力」をどのような具体的技術手段で入力するのか、或いは人が入力するのか、主体が不明確であり、種々の「蒸気総量」は、どのような具体的技術手段から導かれるのか、或いは人が測定して算出するのか、構成不明確である。

同様な観点から、本願の請求項5及び6並びにこれに関係する及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落の記載も、構成不明確である。

2. 本願の請求項4及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、「演算手段が、

前記入力手段に入力されたトラップ作動診断の診断結果に基づき、

トラップ通過による蒸気損失量を評価対象蒸気トラップの全数について集計した量であるトラップ通過蒸気損失総量を演算する」と記載されているが、

「演算手段」と、「入力手段」がどのように接続しているのか、構成不明確で

ある。

そして、「診断結果」とは、そもそもどのようなものであるのか、抽象的であり、演算に係るものとして、構成不明確であり、

「診断結果」に、「蒸気損失量」は含まれるのか否か、不明確であり、

「診断結果」と、「トラップ通過蒸気損失総量を演算する」こととの相互関係も不明確であり、

同様な観点から、本願の請求項5及び6並びにこれに係る及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落の記載も、構成不明確である。

3. 本願の請求項4及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、「動作方法」と記載されているが、「動作方法」であるから、本願の請求項4に係る発明は、人が、「設備診断用集計システム」を動作させる方法の発明であると理解できる。

しかし、本願の請求項4及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、「入力手段」が「入力を受ける入力ステップ」と、「演算手段」が「演算する演算ステップとを含む」「設備診断用集計システム」と記載されるだけで、「設備診断用集計システム」を構成する「入力手段」と「演算手段」についての説明はあるが、

その「設備診断用集計システム」を「人」がどのような手順で動作させるのか、動作方法に関する構成が不明確である。

同様な観点から、本願の請求項5及び6並びにこれに係る及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落の記載も、構成不明確である。

4. 本願の請求項6及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、例えば、「データ作成手段が、

前記演算手段の演算結果に基づき、

少なくとも不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率とを示す内容の評価用データ…評価用データを作成するデータ作成ステップを含む」と記載されている。

しかし、本願の請求項4及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落では、「不明蒸気総量」と、「改善可能不明蒸気率」は既に入力乃至演算されており、

敢えて「不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率」のデータを作成するのか、相互関係が不明確である。

加え、「少なくとも不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率」という記載では、「少なくとも」でない場合は、どのようなデータであるのか明らかでなく、構成不明確である。

そして、「不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率とを示す内容の評価用データ」という記載では、「不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率」と、どのように異なるのか、相互関係が不明確であり、「演算手段の演算結果に基づき」との記載では

、具体的技術手段としての構成が不明確である。

5. 本願の請求項7及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、「評価対象蒸気配管系についての受給蒸気総量及び必要蒸気総量、又は、それら受給蒸気総量と必要蒸気総量との差である不明蒸気総量の入力を受ける入力手段」と記載されているが、「評価対象蒸気配管系についての受給蒸気総量及び必要蒸気総量、又は、それら受給蒸気総量と必要蒸気総量との差である不明蒸気総量」は、どのような技術的手段から入力を受けるのか、構成不明確である。

6. 本願の請求項7及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、「入力手段に入力されたトラップ作動診断の診断結果に基づき、トラップ通過による蒸気損失量を評価対象蒸気トラップの全数について集計した量であるトラップ通過蒸気損失総量を演算する」と記載されているが、「演算手段」と、「入力手段」がどのように接続しているのか、構成不明確である。

そして、「診断結果」とは、そもそもどのようなものであるのか、抽象的であり、演算に係するものとして、構成不明確であり、

「診断結果」に、「蒸気損失量」は含まれるのか否か、不明確であり、

「診断結果」と、「トラップ通過蒸気損失総量を演算する」とこととの相互関係も不明確であり、

同様な観点から、本願の請求項8及び9並びにこれに係する及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落の記載も、構成不明確である。

7. 本願の請求項9及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落には、例えば、「演算手段の演算結果に基づき、

少なくとも不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率とを示す内容の評価用データ…評価用データを作成するデータ作成手段を含む」と記載されている。

しかし、本願の請求項9及び発明の詳細な説明の欄の【課題を解決するための手段】の段落では、「不明蒸気総量」と、「改善可能不明蒸気率」は既に入力乃至演算されており、

敢えて「不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率」のデータを作成するのか、相互関係が不明確である。

加え、「少なくとも不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率」という記載では、「少なくとも」でない場合は、どのようなデータであるのか明らかでなく、構成不明確である。

そして、「不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率とを示す内容の評価用データ」という記載では、「不明蒸気総量と改善可能不明蒸気率」と、どのように異なるのか、相互関係が不明確であり、「演算手段の演算結果に基づき」との記載では、具体的技術手段としての構成が不明確である。

なお、この出願は、出願内容が著しく不明確であるから、請求項4乃至6に係る発明については、新規性、進歩性等の特許要件についての審査を行っていない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

例えば、本願の請求項1には、「評価対象蒸気配管系が供給を受ける蒸気の総量である受給蒸気総量、

及び、その評価対象蒸気配管系における蒸気使用装置が必要とする蒸気の総量である必要蒸気総量を把握する、

又は、それら受給蒸気総量と必要蒸気総量との差を不明蒸気総量として把握するとともに、

評価対象蒸気配管系において所定の設備改善により解消できる蒸気損失の総量を改善可能蒸気損失総量として把握し、

これら把握した各総量に基づき、受給蒸気総量と必要蒸気総量との差である不明蒸気総量のうちで改善可能蒸気損失総量が占める割合を改善可能不明蒸気率として求める、

又は、受給蒸気総量のうちで不明蒸気総量が占める割合、及び、不明蒸気総量から改善可能蒸気損失総量を減じた値を基底不明蒸気総量として受給蒸気総量から改善可能蒸気損失総量を減じた値のうちで基底不明蒸気総量が占める割合の夫々を不明蒸気率及び改善後不明蒸気率として求める、

又は、受給蒸気総量のうちで不明蒸気総量が占める割合、及び、不明蒸気総量から改善可能蒸気損失総量を減じた値を基底不明蒸気総量として受給蒸気総量のうちで基底不明蒸気総量が占める割合の夫々を不明蒸気率及び見かけ上の改善後不明蒸気率として求める設備診断方法」と記載されている。

しかし、本願の請求項1に係る発明は、「把握する」、「求める設備診断方法」という人の精神的活動によってのみ行われる処理であり、「発明」に該当しない。

同様に、本願の請求項2及び3に係る発明も、「発明」に該当しない。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版
 G 0 7 C 1 / 0 0 - 1 5 / 0 0
 G 0 6 F 1 7 / 6 0
 G 0 6 F 1 9 / 0 0
 G 0 1 M 3 / 0 0 - 3 / 4 0

F 1 6 T 1 / 0 0 - 1 / 4 8

G 0 1 M 1 3 / 0 0 - 1 3 / 0 4

G 0 1 M 1 9 / 0 0 - 1 9 / 0 2

D B 名

- ・ 先行技術文献 特開2001-317688号公報
- 特開2001-050493号公報
- 特開昭62-246695号公報
- × 特開2000-35378号公報
- 特開平09-54841号公報
- 特開平07-12294号公報
- 特開昭63-195498号公報
- 特開平04-125396号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

審査第 2 部 サービス安全 種子 浩明

TEL. 03(3581)1101 内線 3386 FAX. 03(3501)0672